

第7章 政治工作活動と日本の備え

佐橋 亮

はじめに

大統領選挙予備選に湧くアメリカでは、海外から選挙干渉が行われたことが話題になっている。サンダース氏を支援する形でロシアからの工作があると米情報機関が同氏に報告、同氏も報告を受けたことを公表した。またトランプ大統領再選につながるような海外からの工作も起きていることを情報機関が下院情報委員会に報告している。

外国から特定の国家の政治プロセスに介入する「政治工作」は、もちろん最近に始まったことではない。プロパガンダ、偽情報、買収、転覆工作、扇動など世界史において政治工作は頻繁に見られてきた。古典的な外交術といってもよい。近年、欧米社会とのイデオロギー対立を意識するロシア、中国、イランなどは政治工作を組み合わせる重要性が高いとみなしている。

そしてコミュニケーション技術の飛躍的な進化は、政治工作に格好の場を提供するようになった。ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）は既存メディアと置き換わるほど広く使われるようになった。とりわけ途上国などではフェイスブックによるフリー・ベーシックスの提供もあり、フェイスブックのアクティブユーザー数は25億人に上るなど、SNSは最早先進国に限られたコミュニケーションツールではなくなっている。

コミュニケーションの形が急速に変わるなかで、情報の発信者が専門性を十分に持っているか、情報を精査しているのか、これまで以上に不明になった。政治を取り巻く環境が分極化していることもあわせて、今という時代は正しい情報が伝達されることへの期待を持ちづらくなっている。そもそも多くのユーザーは情報取得に費用をかけることを嫌う。偽情報は新奇性が高いため真実よりも普及しやすいという指摘もある。

このように新しい情報を取り巻く環境は対応を難しくさせており、外国から情報を操作しようという試みが行われる危険性に十分な手当てを行えていないケースが広く見られる。そこに政治工作の入り込む余地がある。外国からのアクセスが容易だったり、サイバーセキュリティが脆弱だったり、または対応する予算が限定されていたりするというだけではない。既存メディアは生き残りのために外国政府との協力を踏み切る場合もある¹一方で、非西側の政府系メディアは規模を拡大させている。また、情報空間での工作は物理的な軍事行動や工作に比べて限界費用が低いだけでなく、失敗した際のコストも一般的に低い²。

ここまで政治工作として総括している内容は、影響力作戦（誘導工作）といわれたり、

情報操作といわれたりしている³。古くはソ連／ロシアの工作を念頭にアクティブ・メジャーという言い方もある。近年ワシントンでは概括して政治手段とか政治戦争という形で表現する例もみられる。シャープ・パワーについては後述するが、筆者はその一部を切り取るための概念だと考えている。概念の整理は重要だが、情報を取り巻く環境変化により工作のかたちと量に変化が見られることに、今は注目しておきたい。

先端技術に加え、情報分野においても大国間のつばぜりあいが増している状況は、軍事戦争のコストが著しく高い時代における新たな競争の形を示しているようでもある。米中関係、米ロ関係をはじめとした大国関係が緊張するなかで、安全保障化は技術分野、情報分野を中心に展開している。また偽情報の流布などはハイブリッド戦の一部を構成しているが、平素における国際的影響力を獲得する手段にもなりつつある。

結論を先取りすれば、政治工作に立ち向かい、自らにとって好ましい国際秩序を形成していくために、民主主義制度を守るための支援に取り組むことに加え戦略的コミュニケーションを通じて対応することが今日本に求められている。

本章は、政治工作の対象・手法について概要を述べ、アメリカ等の対応に触れた上で、日本が安全保障という観点から、この課題に取り組む必要性について論じたい。事例研究ではなく、一般的特徴をまとめようとする試論であることをお断りしておきたい。

1. 政治工作の主体

政治工作の主体は、政府および政府系アクターに加え、政党やそれに関連する企業、非営利団体、協力者があげられる。

政治工作の狙いとは何か。国内を対象にして治安の安定や与党の優位維持を狙いにしたものは多く、それらは民主主義規範への挑戦となる。くわえて、国境を越えた政治工作によって、民主主義をはじめとした普遍的価値観に基づいた国際秩序の攪乱を図っている場合もあり、これはアメリカのリーダーシップに基づいた秩序形成への反発を意味しているところもある。海外からの介入には、自国の政治的主張の浸透、他国の社会分断や同盟関係へのくさび戦略というねらいもある。なお、単に金銭目的で偽情報を流布するなどの活動に従事するアクターも存在している。政治工作といっても、外国政府が短期的な政治目標を達成するために行っていること、また正規の軍事行動と組み合わせて展開すること（ハイブリッド戦；後述）はその一部に過ぎず、アクターが政府そのものに限定されず、かつ中長期的かつ広範な政治目標を追求していることも多いことを特徴として理解しておく必要がある。

2. 政治工作の対象

政治工作の対象は多岐にわたるため、区別して理解しておく必要がある。政治工作を行うアクターからの距離によって、ここでは三つに分けてみたい。

第一に、外国人、および外国組織を対象にした、(原則として) 海外における政治工作活動がある⁴。言語教育機関や市民交流など文化外交の枠組みを使ったパブリックディプロマシーも、特定の政治的立場や政策宣伝の場として使われることもある。

明確な政治工作として、選挙や政治空間への直接的な働きかけがある。偽情報の流布や選挙陣営サーバーへの侵入などサイバー空間を活用したものは増加傾向にある。「静かなる侵略」をはじめ各種報道があったとおり、資金的な形で入り込む場合もあれば、立候補者と出身国との関係が疑われる場合もある⁵。(たとえば海外からのプロジェクト誘致という形で、それが組み合わさる場合もある。)

工作は必ずしも結果をすぐに生むことを意図しているとは限らず、影響力の行使はより間接的、中長期的な影響をもたらすことを目的にもしている。対象国内におけるオピニオンリーダー等を協力者として用いた政治的立場等のメッセージの流布は、当該オピニオンリーダーへの明確な指示がないまま、いわば特定国政府への付度として行われている場合もある。

第二の類型として、自国市民、自国にルーツのあるもの、または自国が使用する言語を話すものを対象にし、海外を活動の場とした政治工作をあげたい。そこでは「愛国者」をある種のエージェントとして利用する場合もあるが、自国語メディアや大使館、友好交流団体なども利用される。この範ちゅうには、近年よく観察される現地大使館による留学生団体の組織、それによる学生間の相互監視、特定の政治目標実現のための動員なども含めることができる。自国に残されている家族・親戚をテコに助力を強いる場合もあるようだ。注目すべきは、中国大陸から世界にむけて使われるようになった WeChat や Tiktok など、特定のプラットフォームが活用されている状況だ。また一国二制度下の香港では、偽情報の拡散やメディア買収、メディアへの圧力行使なども行われている。

第三に、国内を対象にした政治工作がある⁶。手段としては、情報のコントロールによる社会統制、政府発のメッセージの伝達、外国からの影響の遮断、それに資する海外組織の影響遮断などを行う。サイバー空間での抑圧強化は反政府活動を質量ともに低下させるだけでなく、あぶり出された反政府活動家への暴力増加も伴っているという⁷。与党系による活動もアジアの多くで観察されており、ボットやトロールの活用、偽メディアの乱立がみられている。市原によれば、アジアでは様々な国内アクターが「選挙戦での相手陣営中傷のため、競合企業に関する印象操作のため、あるいは民主派アクターの信頼低下のために、

偽情報を拡散している」現象が観察されるという⁸。

今後はマイクロ・ターゲティングやディープ・フェイクなどの最新技術を用いて、政府への支持、信頼を高めようという試みも強まると考えられている。また意見を「表明」させる場をあえて設け、疑似民主主義的な仕掛けを施している例もあるという⁹。

なお、最近では国内を対象に磨かれてきた技術を、上記第二、第一の方向に向けて応用しているともいわれている。その際には欧米のプラットフォーム（SNS等）を利用するようにもなっている。

3. 政治工作の手法

(1) 社会の開放性の活用

政治工作には、古いやり方と新しいやり方が混在している。もっともわかりやすいのは、政府関係者やその意をくんだ有識者によるメッセージの発信だろう。民主主義国の言論空間は開かれている場合がほとんどであり、それを利用する形で、シンポジウム・国際会議の参加者や登壇者として、TV番組やニュースメディアへの登場を通じて、メッセージを展開する。なお、特定の立場を擁護する手法として、それに反する言説を「差別的」視点があると断じたり、「冷戦思考」のような不利なラベリングをしたりする場合も見られる¹⁰。これらは古典的な手法だが、偽情報が入っていたり、大きく拡散したりする場合があるため注意を要する。

開放的な西側社会を利用するという特徴は言論空間に加えて、資金力や自国系市民を通じて海外の対象に組織的に入り込むパターンでも増えている。フーバー研究所からラリー・ダイヤモンドとオービル・シェル共同主査の成果として公表された報告書「中国の影響とアメリカの利益」は、アメリカにおける中国の活動が、大学、シンクタンク、メディアだけでなく、留学生団体などを含め展開されていることを事実関係として整理している。それらは古典的な資金提供や直接、間接の圧力行使を伴っている¹¹。

(2) シャープ・パワー

工作活動の一面を切り取るために編み出された概念に、シャープ・パワーがある。これは2017年後半以降に公表された全米民主主義基金（NED）による報告書や論文がきっかけになった¹²。

NED報告書等はシャープ・パワーを、「政治空間に情報を突き刺すことで影響力を行使するもの」と説明する¹³。提唱者のウォルカーの近著論文は、シャープ・パワーを「言論の自由を傷つけ、独立した組織に信念を曲げさせ、政治空間を捻じまげようとする」ものと

説明している¹⁴。そのうえで、メディアや政党、政治家、社会への発信力を持つ個人、インフルエンサーなどに働きかけ、また文化事業を行うことでターゲットにする国の世論を操作する試みがシャープ・パワーとして含められていることが多い。

筆者は、シャープ・パワーの目標に関しては上記の把握で問題ないと考えているが、その形態についても限定しなければ一般的な外国メディアの存在や政治動員にいたるまで政治工作のほとんどが入ってしまい、問題の本質が見えづらくなることを懸念している¹⁵。新しい概念の導入は、新規の問題を発見するために使った方がよい。そのため、シャープ・パワーとは、「外国政府及びそれと関連の深い企業・団体が、対象相手国・社会の政治空間における言説を変化させるため、金銭をはじめとした褒賞またはその取り下げといった懲罰を用いて、対象者・組織の言説・コンテンツを直接的、間接的に操作する力の行使の形態を指す」、と目的に手法の側面を加えて狭く定義したほうがよいと考えている。なお間接的に行われる場合はいわゆる付度に近く、立証が困難であることから実態把握は容易ではない。なお、市原は情報・印象操作によって対象の政策変更を促すものと簡潔に整理しており、筆者の定義に近いが、筆者は情報等の操作そのものにパワーを見いだしている¹⁶。

どちらの定義を採用したとしても、シャープ・パワーは、ジョセフ・ナイが解説するように、従来のソフト・パワー概念というよりはハード・パワーの間接的行使といった方が正確だろう¹⁷。裏付けとなる資金力、市場の大きさがあってはじめてパワーの効用がみられるからだ。そして、そのパワーは相手国の個人・団体を操作し、世論や政治環境に深刻な影響を及ぼすことで有利に物事を進めることを可能にする。

最近では政策シンクタンクや大学などだけではなく、「CAMP」と総称される文化、学術、メディア、出版への働きかけは強まっている。たとえば、領土、少数民族問題などに関する自国の政治的主張の発信と、それに反する主張が流布しないように工作をしていると考えられ、結果として自己検閲や自主的な規制をする場合が増えていると考えられている¹⁸。または2019年には、NBA選手が香港に関する発言を行った後に、中国政府系メディアが批判しスポンサー企業の一部が動いたことで、選手たちは発言を控えるようになったということがある。エンターテインメント(映画)産業への働きかけも増加していることがわかっている。中国での興行収入に大きく依存し始めている米映画産業に政治的内容に関するタブーの説明を与える人物が活動していることが米議会公聴会で明らかにされた¹⁹。これらは古典的な手法であり、デジタル空間がなくても存在し得る。

(3) サイバー空間と偽情報

とはいえ、サイバー空間を通じた情報操作が政治工作の形を変えつつあることもまた事

実だ。とりわけ偽情報の拡散は著しい。デジタル技術の展開により、監視と拡散の両面において中国、ロシア（およびアメリカ）の技術は高まり、上記の政治工作で直接に利用され、また輸出されている²⁰。偽情報だけではなく、情報の改変、操作にも関心が注がれている。ウィキペディアにおいて台湾等に関連する項目が大規模に中国大陸から再編集されたことは典型的だ²¹。

平素から偽情報は政治空間における言説、運動を左右する役割を担いつつあり、中国とロシアに協調関係が見られる場合もある。たとえば、「RT は、香港のデモが米国の指示により起こっているかのような印象を与えるドキュメンタリー番組を放映」している²²。中国政府によるメディア買収や資金引き揚げに歩調を合わせるかのように、香港民主派を弱めることを意図した工作を行っていることになる。

軍事安全保障に直接的に影響を及ぼすことも懸念される。いわゆるハイブリッド戦²³において、情報空間を経由した作戦展開は、戦闘の遂行に大きな影響を及ぼし得る。『超限戦』の著者たちは 1990 年代後半の時点で、今世紀の戦争手段が領域を横断することを言い当てていた。「軍事、政治、外交、経済、文化、宗教、心理、メディアなどの領域はすべて手段とみなすことができる。(略) 情報が相通じ、利益が絡み合っている現実の元で、戦争の外縁は日増しに拡大し、影響力の多いどの国も、軍事手段に依拠するだけではない、他の国を脅かす多様な能力を備えることになった。単一の手段の使用は効果がますます微々たるものになり、多様な手段の併用はその優位性がますます顕著になってきている²⁴。」そしてウクライナ危機では、正規の軍事力の役割を置き換えるように民兵、義勇兵、情報戦、経済圧力が組み合わさって展開された。ハイブリッド戦アプローチは地域紛争を超えて、大国政治の前哨で多用されるようになってきている²⁵。サーバー攻撃等に加え、偽情報の流布や情報の窃取・改変などサイバー空間を利用した情報戦の重要性は上がっている。

4. 米欧社会における対応

(1) アメリカ

2016 年大統領選挙へのロシア介入疑惑は、海外からの政治工作への危機感を高めることになった。2017 年には選挙管理システムが国土安全保障省により重要インフラに指定され、2018 年の大統領令 13848 号は外国からの選挙干渉への調査を義務づけただけでなく、経済制裁も可能にしている²⁶。

外国からの政治工作はより広範にわたっているとの理解は広まっている。たとえば、2018 年 8 月に成立した米国 2019 年度国防授權法（1261 条）には、「中国共産党による以下の諸活動について戦略的評価と対応策」が求められるとした上で、筆頭に「政治的影響力、

情報操作、検閲、プロパガンダなど民主主義の制度と過程、そして言論と学問の自由を弱めるもの」が真っ先に挙げられている。続けて研究開発に関わる諜報活動、重要技術をもつ米企業への経済手段を駆使したアクセス、サイバー攻撃、一带一路構想、軍事技術開発と戦略的対応が必要なものが列挙されている。また 2019 年 5 月に公表された中国の軍事力に関する年次報告（国防総省）も、はじめて影響力作戦に関して小欄を設けて論じており、華僑・華人への働きかけについて取り上げている。

2020 年 3 月現在、孔子学院の閉鎖は相次いでおり、またワシントンでは中国による統一戦線工作、宣伝工作への理解は広がりつつある。しかし、孔子学院は大学、中等教育に多数設置されており、全体数としては依然として多く、そもそも政治工作全体からみても一部に過ぎない。なお、アメリカ社会で最近懸念されているのは、中国国内における学生の情報発信への政府の締め付けであり、コーネル大学は学問の自由の観点から中国人民大学との提携を解消した。さらにミネソタ大学に留学していた中国人留学生による政治を戯画化したツイートが問題視され、帰国時に逮捕、6 ヶ月の服役という事態になったことは、海外に暮らす自国系市民に対する監視を通じた政治工作への懸念を増す結果となっている。

最近公開されたフリーダムハウスの報告書では、中国政府系メディアによる活動について分析が行われている²⁷。2020 年 2 月、米政府は中国政府系メディア 5 社の活動を外国政府支配下と認め、個人情報や資産の報告義務を負うものとした（これとは別に、CGTN と China Daily は外国代理人登録法の対象になっている）。その後、コロナウイルス関連のコラム掲載に関連してウォール・ストリート・ジャーナル紙の記者が中国から追放されたため、ホワイトハウスは報復措置として中国国籍者への報道ビザ発給数制限を実施する方向だ。

また米国ではデジタル技術により効率的な社会統制を実現した権威主義国家の生存率が高まることへの警戒は根強い。弱い民主主義国家が犯罪抑止や捜査のために導入したシステムで、民主主義を後退させていく懸念も指摘される²⁸。そういった懸念が AI を利用した生体認証システム技術の輸出管理に結びついている。

（2）各国の状況

欧州においても政治工作への関心は極めて高い。その背景には、フランス大統領選挙を好例として、偽情報をはじめとしたロシア発とみられる工作が実態として存在していると再認識されたことがある²⁹。

中国がその経済的影響力を利用して西側世界の言説に影響を与えることへの懸念も増している。英フィナンシャル・タイムズ紙のギデオン・ラックマンは次のように述べる。

「中国政府はこれまでも中国国内における言論を検閲してきたが、その統制を世界に広げつつあるということだ。今や監視の対象は外資系企業、国際的メディア、西側諸国の大学の講義や研究活動、外国政府の様々な声明や政策にまで及びつつある。20年前なら中国政府がかけてくる圧力を一蹴できた。だが、今は巨大な中国市場を前に、西側企業は中国政府を怒らせたくないよう神経をとがらせている³⁰。」ジャーナリストや研究者へ査証発給を圧力行使の材料に使っていることへの警戒も隠さない。それゆえに、ラックマンは場当たりの対応ではなく、言論の自由を守るための一般的な原則を西側世界が設けて、一致して対応しなければならないと訴える。

南半球は「炭鉱のカナリア」とも呼ばれるように、域外からの政治工作が多数行われ、民主主義社会が対応できるのか世界的な注目を集めるようになった。

ターンブル豪首相（当時）は、2017年に外交政府からの政治工作に対応する法改正を提案する際の演説で工作活動を3Cの特徴と整理した。すなわち、「私たちは隠密で（covert）、強制的で（coercive）、悪徳な（corrupting）行動を拒否します。それは当然のことながら、透明性（sunlight）、実行、抑止、能力の四つの柱からなる外国による介入への対抗措置戦略を求めることとなります。」透明性確保のために、外国政府の代理として政界周辺で活動する個人・組織の登録を求めることが強調された。しかし、オーストラリア経済は中国と密接に結びついており、依然としてシャープ・パワーの行使といえる中国への配慮が全豪で観察でき、また自国系市民への工作も強化されているとされる³¹。

東南アジア、台湾は今後一層の調査を行うべきと考えているが、これらの場所も政治工作の対象・手法が網羅的に観察できる事例になりつるあることを強調しておきたい。

おわりに

日本における政治工作の実態は、少なくとも学術研究としては途上の段階にあるが、いわゆるパブリック・ディプロマシーの域を超えて、組織作りなどの工作は近年も強化されていると考えられる³²。また経済力を背景にしたシャープ・パワーの行使、商活動への影響も起きている。中国政府当局が台湾の表記を巡り、中国に乗り入れている外国航空会社に修正を求めたことは経済的影響力を活用して政治的主張を広めていこうとする、あからさまな行為であった。

日本においても同様の危険が顕在化する前に必要な手立ては講じておくべきだ。日本としては、国内の民主主義プロセスへの干渉を許さないために省庁横断的に情報を収集・共有し、中央・地方を問わず政治家、政党、政治・行政機関への外国政府等の働きかけが行われぬように引き続き警戒すべきであり、かつ国民への啓発を行うべきことは言うまで

もない。地方自治体が担う選挙システムの保持体制、外国からの干渉への調査体制を整えてもおくべきだろう³³。

大学や政策シンクタンクの研究活動への資金提供者として外国政府が関係する場合のチェック体制も求められる。諸外国の機関へのシャープ・パワーの行使に加え、研究者やオピニオンリーダーに対する政治工作も増加している。状況の把握が何よりも必要だろう。外国政府の関係者が日本国内の産業界（たとえばエンターテインメント産業）にロビー活動し、中国政府の主張に沿わない内容を修正させるような動きにも警戒すべきだ。工作対象が広がっているため、クリアランスの問題は残るが、政府機関、研究機関、メディアなどが外国政府およびその関係者と接触するに際しての統一的な基準やデータベースが必要かもしれない。

サイバー空間における工作については、科学的な研究の推進がそもそも重要であり、科学技術研究への支援を ICT 分野で手厚くするのであれば、同時に人文・社会科学を含めた研究支援の裾野の確保が求められる。AI を利用した偽情報などへの対策も研究段階にあるという。一般的なサイバー攻撃への対処と異なるところもあるから、政治科学への理解を持った研究者の活躍が求められる。

くわえて、民主主義の発展段階途上にある国が権威主義国家からの工作によって社会的に分断されたり、その歩みを遅らせたりすることがないように支援する必要がある。そのためには、外国政府の干渉や国内での政治活動を許さないための立法支援、財政規律の維持、さらにガバナンス能力の向上を含む、一層の民主主義定着支援が求められよう。偽情報、偽メディア立ち上げなど権威主義から輸出されている手法への対抗策も提供すべきだ。危険にさらされた民主主義アクターの保護も必要なことがある。さらに、問題ある選挙が行われている場合には選挙支援やそれを正統化するような行動を行わないなど、日本政府の意思を明確に伝える外交も求められる。

自由主義、民主主義規範とルールに基づく国際秩序の維持という大局的な観点から、日本は備えを強化し、戦略的コミュニケーションが求められる段階に来ている。自由で開かれたインド太平洋という目標を掲げた以上、秩序形成における開放性・包括性だけでなく、自由な社会を守っていくことへの強いコミットメントが必要なことを、今一度確認すべきだ。

—注—

- 1 Edward Lucas, “Firming Up Democracy’s Soft Underbelly: Authoritarian Influence and Media Vulnerability,” National Endowment for Democracy, 2020.
- 2 他方で防御には多くのコストがかかる。その意味では、国際政治理論における攻勢優位の状況と、少なくとも工作を試みる外国政府が思い込んでいる可能性を考慮に入れる必要がある。
- 3 飯塚恵子『誘導工作』中央公論新社, 2019年。
- 4 それらの対象者を自国内に連れてくる場合、または自国内にいる場合に働きかけを開始する場合もあるだろう。また多国間機関などでの活動も見られる。
- 5 ロシアの情報機関による隠密作戦も増加しているとの指摘もある。古川英治「ダークパワーの告発」『日本経済新聞』2020年2月9日。
- 6 政治工作とは異なるが、発展した監視モデル（スマート ID など）は ZTE、ファーウェイなどにより輸出されており、ベネズエラ、サウジアラビア、南アフリカ、ブラジルなど多くの事例がある。セーフティソリューションだけに限定すれば、ファーウェイは世界 700 都市で展開しており、100 億ドルを超える売り上げとも言われる。AI 監視技術については 2019 年 9 月に公表されたカーネギー国際平和財団の報告書に詳しい。
<https://carnegieendowment.org/2019/09/17/global-expansion-of-ai-surveillance-pub-79847>
- 7 Kendall-Taylor, Andrea, et. al. “The Digital Dictators: How Technology Strengthens Autocracy,” *Foreign Affairs*. 99:2. 2020.
- 8 市原麻衣子「シャープパワーの拡大と香港民主主義の危機」『Voice』2020年3月号
- 9 Kendall-Taylor, “The Digital Dictators: How Technology Strengthens Autocracy.”
- 10 それゆえに戦略的コミュニケーションの観点からは、差別的視点と利用されるような発言は慎むべきということになる。最近では米國務省政策企画室長が米中関係を米口関係と異なるものと説明する際に人種還元論を用いてしまったことが、その後も中国を擁護する立場から利用されているケースがある。
- 11 Larry Diamond and Orville Schell, *China's Influence and American Interests: Promoting Constructive Vigilance: Report of the Working Group on Chinese Influence Activities in the United States*, Hoover Institution Press, 2019.
- 12 Christopher Walker, What Is “Sharp Power”?, *Journal of Democracy*, 29:3
- 13 Ibid.
- 14 Christopher Walker, Shanthi Kalathil, and Jessica Ludwig, “The Cutting Edge of Sharp Power” *Journal of Democracy*, 31:1.
- 15 台湾や香港では、開放的な社会を利用した悪意ある情報の操作をシャープ・パワーとして認め、広義の定義を用いることが多い。しかし、偽情報や情報操作という概念で十分に説明できる。
- 16 市原「シャープパワーの拡大」
- 17 Joseph S. Jr. Nye, “How Sharp Power Threatens Soft Power: The Right and Wrong Ways to Respond to Authoritarian Influence,” foreignaffairs.com, 2018
- 18 豪州での野党議員の事例は大きな政治スキャンダルとして、豪政府の選挙法改正を引き起こし、外国政府に関連した政治活動の届け出を強化し、また機密情報に触れる可能性があった外国籍者による議会インターンを禁止、なにより中国政府への強い警戒感を植え付ける結果となった。
- 19 Aynne Kokas, Testimony at House Foreign Affairs Committee, Subcommittee on Asia and the Pacific, March 21, 2019.
- 20 なお、本章の議論と直接の関係は薄いですが、現在世界各地で展開されている反政府運動等でもサイバー空間の役割は高まっており、中心的なリーダー（個人であれ組織であれ）が不在の、拡散的な運動が多くなっている。Leaderless rebellion : how social media enables global protests, *Financial Times*, 26th of October, 2019. いわゆる「水になれ」（香港）は、自らを守るための行動でもあり、同時に雨傘運動の仲間割れへの反省でもあると市原は解説する。
- 21 Walker et.al., “The Cutting Edge of Sharp Power.”
- 22 市原「シャープパワーの拡大」
- 23 Frank G. Hoffman, *Conflict in the 21st Century: the rise of Hybrid Wars*, Potomac Institute for Policy Studies, 2007.
- 24 喬良・王湘穗（劉琦訳）『超限戦 21世紀の「新しい戦争」』KADOKAWA、2020年。
- 25 小泉悠『軍事大国ロシア』作品社、2016年。
- 26 湯淺壘道、「アメリカにおける選挙とサイバーセキュリティ（技術と社会・倫理）」『電子情報通信学会技術研究報告 = IEICE technical report : 信学技報』, 119(67), 83-90 頁。

- ²⁷ Sarah Cook, *Beijing's Global Megaphone: The Expansion of Chinese Communist Party Media Influence since 2017*, Freedom House, 2020.
- ²⁸ Kendall-Taylor, “The Digital Dictators: How Technology Strengthens Autocracy.”
- ²⁹ Jeangène Vilmer, J.-B. A., Escorcía, M. Guillaume, J. Herrera. 2018. Information Manipulation: A Challenge for Our Democracies, A report by the Policy Planning Staff (CAPS, Ministry for Europe and Foreign Affairs) and the Institute for Strategic Research (IRSEM, Ministry for the Armed Forces).
- ³⁰ ギデオン・ラックマン「海外にも広がる中国の言論統制」『日本経済新聞』2019年10月17日。
- ³¹ Damien Cave, “Australia’s China Challenge” *New York Times*, 20th of May, 2019.
- ³² Russell Hsiao, “A Preliminary Survey of CCP Influence Operations in Japan” *China Brief*. 19:12.
- ³³ 川口貴久・土屋大洋「現代の選挙介入と日本での備え:サイバー攻撃と SNS 上の影響工作が変える選挙介入」東京海上日動リスクコンサルティング, 2019年。